

〈月1回〉

〈最終回〉

# 私のまちですすむ

## 大軍拡

長崎

昨年7月、佐賀空港への陸上自衛隊オスプレイ配備が始まり、長崎の海上自衛隊大村航空基地がある大村市へは9回も飛来しています。

昨年10月と12月に新日本婦人の会大村支部など6団体で市長にオスプレイの飛行等に関する

しかし、昨年11月の自衛隊記念日に住民が撮影したオスプレイは明らかに市街地の長崎医療センター上空を低空飛行。市長の受け止めをたたくと「共同主催者の立場で、機体や



駐屯地の門前で対応する自衛隊  
昨年12月、大村

する申し入れをおこなうため、「輸送力が高いオスプレイの訓練をしない」と、大軍拡等の上空を飛行しない。③安全保障政策を軍事力一辺倒にしない。この3点を市として、防衛省と国に求めたいと要望しました。

### オスプレイの低空飛行訓練に抗議を

飛び方を知ってもらうため、「輸送力が高いオスプレイの訓練をしない」と、大軍拡等の上空を飛行しない。③安全保障政策を軍事力一辺倒にしない。この3点を市として、防衛省と国に求めたいと要望しました。

九条の会、共産党市議、新婦人大村支部の3者で駐屯地を訪れ、路上で自衛隊の対応を批判。改めて説明の場を設けるよう求める申し入れ書を手渡しました。

「高度3000は保っていた」「病院上空は飛んでいない」という不可解な内容でした。これを受け、陸上自衛隊大村駐屯地へ、直接疑問に答える場の設定を求めましたが、「駐屯地の門の前で受け取る」という対応でした。

森さおり

知っておきたい

## 食事情

「かつおふし」という文字が日本の歴史に初めて登場したのは、室町時代の種子島です。それまでは、煙で燻(いぶ)す食物は日本にはなく、「かつお節」の語源はまさに「かつおいぶし」からきたとされています。

その後、黒潮に生きる民により「かつお釣漁法」と「かつおを燻す製法」が土佐、紀伊、伊豆へと伝えられ、江戸期になると薩摩藩から岩手県の南部藩までこの浜でも「換金商品」として「かつお節」づくりが奨励されました。

各地のかつお節は、大阪や京都、江戸に送られ、そこで花開いたのが「だしの文化」です。2013年に日本の伝統的な「和食文化」が「世界無形文化遺産」に登録、その原点にあったのが日本独自の「かつおだし文化」です。昔ほどの家庭でも見られたかつお節を削る光景は今ではすっかり姿を消しましたが、かつお節の国内生産量は約3万トンを維持し、最近ではインドネシアやフィリピンなどからの輸入量も増えています。

### 「自然の健康食品」かつお節

かつお節生産工場では、今、国際的なカツオ資源の減少や円安による原料価格の上昇、「生切り・煮熟・骨抜き」などのかつお節製造作業を行う職人不足や労賃上昇による生産コストの上昇に直面し、日本の伝統産業が今後も維持できるか大きな問題となっています。

かつお節は「めんつゆ」をはじめ、多くの食品素材として目に見えない形で利用されています。毎日、おみそ汁のダシとしてかつお節を食べてきた日本人は「自然のサプリ」で健康な体を維持してきたのかもしれませんが、化学調味料に頼らず自然素材のかつお節をもっと家庭で使っていただき、家族の健康を保ちながら、日本の伝統産業のかつお節産業界を応援していただきたいと願っています。

(全国沿岸漁民連事務局長 二平 章)



かつお節 (提供:「指宿経節」山川水産加工業協同組合)

## 時事・クローズアップ



妊娠のため健康管理を促すプレコン。神奈川県のリーフや東京都の啓発動画(左)

「プレコンセプションケア」(Preconception Care)という言葉には、違和感がある。若い世代が将来の妊娠に備えて健康管理をおこなうことを促す取り組みで、栄養や生活習慣、喫煙・飲酒などへの注意が呼びかけられている。一見すると若者の健康を守る政策のように見えるため、疑問を持たれにくい。しかし、この政策には根本的な問題がある。

人権尊重の考え方をいままにプレコンは現在、国の政策として自治体や医療機関、教育現場などを巻き込んだ「国民運動」として広がっている。そこでは医師や助産師、研究者、教育関係者など、多くの専門職の「善意」が動員されている。しかし、その広がりの中で、この政策そのものの問題が十分に議論されているとは言いがたい。包括的性教育(CSE)に関わる人々の中でも、「プレコンの中でCSEを広げればよい」と考える声があり、問題の認識は必ずしも共有されていない。

根本的な問題は、この政策が国際的に重視されているSRHR

### 「プレコンセプションケア」違和感の正体は

埼玉大学学術院教授、  
「人間と性、教育研究協議会代表幹事

田代美江子

R(セクシユアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)、性と生殖に関する健康と権利)を基盤としていないことだ。SRHRとは、子どもを持つ・持たないを含め、自分の身体と人生について自ら決定する権利を尊重する考え方である。そして、そのような自己決定を支えるためには、人権を基盤に科学的にセクシユアリティを学ぶCSEが不可欠である。

しかし日本では、そのCSEを学校で体系的に実施する政策

は示されていない。国連人権理事会のUPRR(普遍的・定期レビュー)審査でも、包括的性教育の導入を求める勧告に対し、日本政府は「受け入れない(not accept)」と明確に回答している。一方で、「将来の妊娠に備える身体づくり」は積極的に推進されている。

「産む身体」の管理へ

高市首相は施政方針演説の中で、「性や健康に関する正しい知識を身につけ、健康管理を行うプレコンセプションケアの推

進」を掲げている。もちろん、性や健康について学ぶこと自体は重要である。しかし問題は、その知識が「将来の妊娠に備える身体づくり」という文脈の中で語られている点にある。そこでは女性の身体は「産む身体」として位置づけられ、産まない選択を含む多様な生き方は周縁に追いやられる。

さらに日本では、権利であるはずの健康そのものが、国民の「責務」とされている。プレコン政策もまた、「健康管理」という個人の努力が強調され、「自己責任」の論理に絡め取られている。こうして少子化や出産をめぐる問題は、社会の責任ではなく個人の努力の問題とされたままである。

生き方を選べる社会を

少子化対策は、「1・57ショック」をきっかけに1990年代から日本で繰り返し語られてきた。女性の高学歴化や未婚化が原因だとされ、結婚を促す政策までおこなわれてきた。しかし、安心して子どもを持つ社会のあり方、条件を整えてこなかった政治の責任は未だ問われていない。プレコン政策は、その延長線上にある。

冒頭で感じた違和感の正体はここにある。「プレコン」という言葉には、「産む」という選択を当然のものとし、それ以外の生き方を否定する社会の圧力が潜んでいる。本当に必要なのは、将来の出産のための身体づくりを奨励する政策ではない。誰もが自分の身体と人生について自由に選択できる社会をつくることである。